

平成26年度 建替えに併せて収益施設の導入を図る公共施設の再整備・運営事業 に関する調査・検討支援等業務(栃木県壬生町)

内閣府 民間資金活用等事業推進室

調査目的

本事業は、老朽化が進む体育館及び周辺屋外施設の建替えに際してPFI手法の導入可能性を検討するとともに、余剰地や余剰容積等を活用した収益施設導入の可能性について検討するものである。収益施設は、体育館利用者の利便性向上や町のにぎわい創出を目指すものであることから、町の特徴を踏まえ、導入機能を整理するとともに、様々な事業の実施手法についても検討する。

調査案件概要

◆事業概要

本事業においては、体育館及び武道場、屋外運動施設の設計、建設、維持管理、運営を行う。併せて、収益施設の導入により、体育館等の利便性向上を図る。

◆事業方針

- 新体育館は、町民総スポーツの推進拠点、災害時の避難拠点、新たな町のにぎわい拠点となることを目指す。
- 町の特徴を踏まえた付帯事業の実施。
- サービスの質の向上と効率的な運営、付帯事業の導入を図る上で、積極的に民間事業者のノウハウを取り入れる。

◆施設概要

敷地面積	6.4ヘクタール
施設構成	新体育館及び武道場
	体育館、武道場・弓道場、トレーニングルーム、事務室、会議室、ロッカー室・更衣室、トイレ等
	屋外運動場
	グラウンド場、サッカー場、グラウンドゴルフ場、非常用トイレ

調査検討結果

◆収益施設の導入

民間意向把握の結果、立地ポテンシャルを踏まえると、公共施設(体育館)と別に収益施設等を整備しての事業の実施は困難であることから、体育館の余剰床、空き時間を活用したソフト面で収益事業の導入を図るものとする。

◆PFI本体事業

事業スキーム	
業務範囲	体育館及び武道場等の設計、建設、維持管理、運営
方式	BTO方式
類型	混合型 (サービス対価の対象) ・施設整備費 ・利用料金で賄えない維持管理費及び運営費
期間	18年間(設計建設 3年、維持管理運営15年)

◆総合的評価

- VFMが確認された。
- 財政負担の平準化等の定性的効果も確認された。

同種事業実施の課題

- 的確な需要想定とリスク分担の検討
- 幅広い民間提案の受け入れのための工夫